

## 産業活力や地域経済を支える中小企業

- 中小企業は、企業数の99.7%、従業者数の約7割を占めるなど、産業活力や地域経済を支える重要な担い手。
- 東京の経済活力の源泉であるとともに、わが国経済の牽引役でもある中小企業の多くは東京に集積している。
- 雇用創出や地域活性化、消費支出の増大に中小企業は極めて重要な役割を果たしている。

## 中小企業を取り巻く現状

- 大企業を中心に緩やかな景気回復が続いているものの、多くの中小企業は実感できない。  
⇒全産業の業況DI▲26.0（前年同月比）：日商LOBO調査（平成19年3月期）  
全産業の業況DI▲9.6（前年同期比、東京23区内）：東京商工会議所調査（平成19年4月）
- 原油・素材価格の上昇分は多くの中小企業が自社で負担せざるを得ない状況。  
⇒価格上昇分を製品・サービス価格に転嫁できなかった企業が約6割：東京商工会議所調査（平成18年10月）
- 大企業を中心とする若年層の採用活発化により、中小企業の人材確保が困難となっている。  
⇒経営上、影響を受けそうな環境変化は「労働市場」（34.1%）、直面している経営上の問題点は「従業員の確保難」（31.4%）といずれも例年に比べ回答割合が高い：東京商工会議所調査（平成19年3月）

## 中小企業の活力増進に向けて必要な視点

- 中小企業は経済活力の源泉であることから、中小企業の健全な発展なくして、都内のみならずわが国経済の自律的な成長はあり得ない。
- 東京都の歳入は増加していることから、今後の中小企業対策予算はさらなる拡充が求められている。
- 日本の首都・東京が世界の都市との激しい競争に勝ち抜くためには、その経済活力の源泉である中小・小規模企業への対策を強力に推進していくことが不可欠。

## 主要望項目

### I. 中小企業の活力強化

- 中小・小規模企業対策予算のさらなる拡充
- 中小企業金融機能の充実・強化
  - ・借入れ金利上昇に対する負担軽減措置の実施
  - ・再チャレンジや事業承継等、多様な資金供給手段の構築
- 「東京らしいものづくり」支援の強化
  - ・新製品・新技術の開発支援と市場開拓を支援する事業の一体的な運用
  - ・産学公連携事業の推進  
（産学公ネットワークの形成とコーディネート機能の強化）
  - ・工場の操業環境の確保・整備
  - ・知的財産の保護・活用に対する支援
  - ・新成長分野として期待されるコンテンツ産業への支援
  - ・都内の特徴的な産業集積を生かしたブランド力向上への支援
- 各種施策の再構築や申請手続きの簡素化による中小企業支援策の活用促進

### II. 産業人材の確保・育成

- 産業人材の確保・育成に対する支援
  - ・インターンシップ受け入れに対する助成制度の創設
  - ・「東京しごとセンター」の就職支援サービスの充実・強化
  - ・ものづくり基盤を支える技術・技能の継承に向けた人材の育成
- 初等中等教育における産業教育の充実
  - ・コーディネーター制度の充実等による産業教育の推進
  - ・生徒の受け入れ側である中小企業に対する負担軽減措置

### III. 経営環境の整備

- 中小企業の取引適正化への対応（下請取引に対する改善支援等）
- 固定資産税等の減免措置の継続、事業所税の廃止
- 官公需対策の推進（中小企業製品の積極的な活用）
- まちづくり・地域商業（商店街等）の活性化
- 都市型保育ニーズを捉えた施策の充実強化
- 駐車・荷捌きスペース等の整備・運用
- 地域における安全・安心の推進